



水土里情報を中山間地域等直接支払交付金に活用した事例について紹介します。

(1/2)

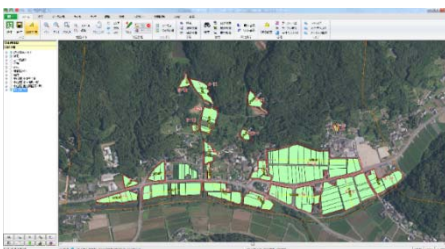
今回紹介する団体：豊後高田市、水土里ネット大分

取組概要

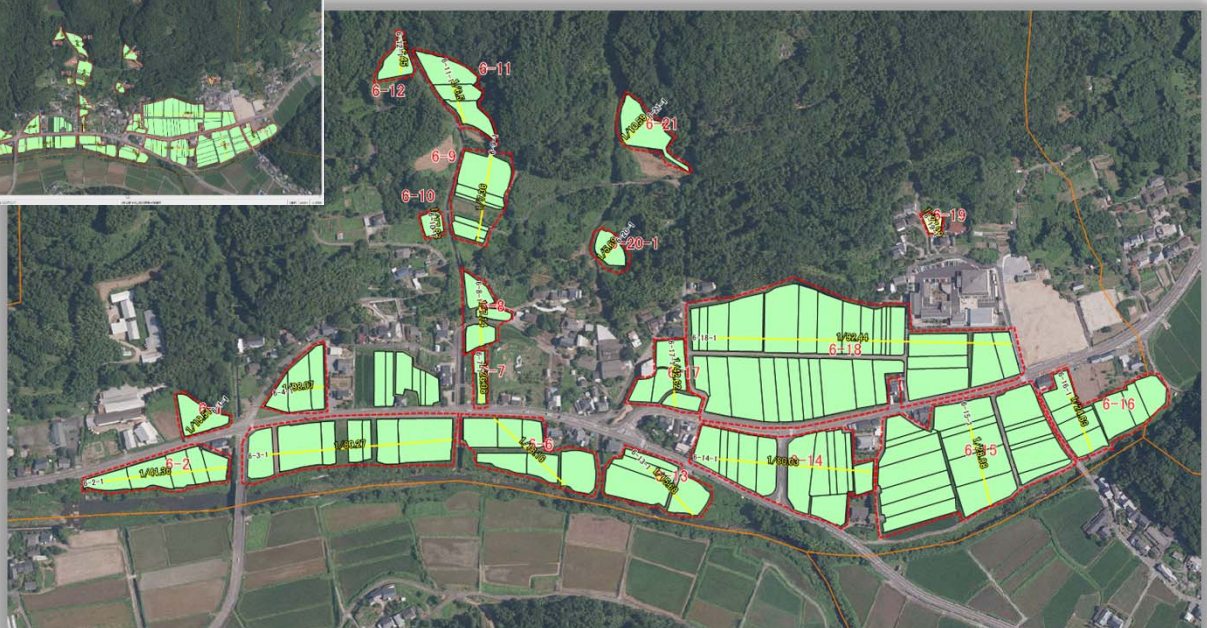
内容： 国土調査がほぼ完了し、最新地籍測量図データが整い、併せてオルソ・標高データも最新版が利用できる状況になった市において、平成27年度中山間地域等直接支払交付金第4期申請を行うに当たり、水土里情報システムに最新データ等を格納し、圃区及び団地の整理や対象農用地の面積を算定した。また、標高データから勾配(角度)測定を行い、交付対象基準を判定する勾配を整理し、対象となる一団の農用地整理、事務の効率化及び精度の高い資料作りに活用した。

- 経緯： ① 4期申請に際し、3期取組地区である一団の農用地の追加・削除等修正作業が必要となったことから、その作業効率を高め、併せて一連の最新情報の保存が望まれた。
- ② システムを新たに導入するのではなく、既利用の水土里情報システムと前述の各種最新情報を4期に向けた整理に活用できないか検討。
- ③ 地籍図を用い台帳情報による面積整理、オルソ及び標高データを用い、勾配(角度)測定が行えるよう加工し、水土里情報システムに格納することで、4期申請整理に利活用。

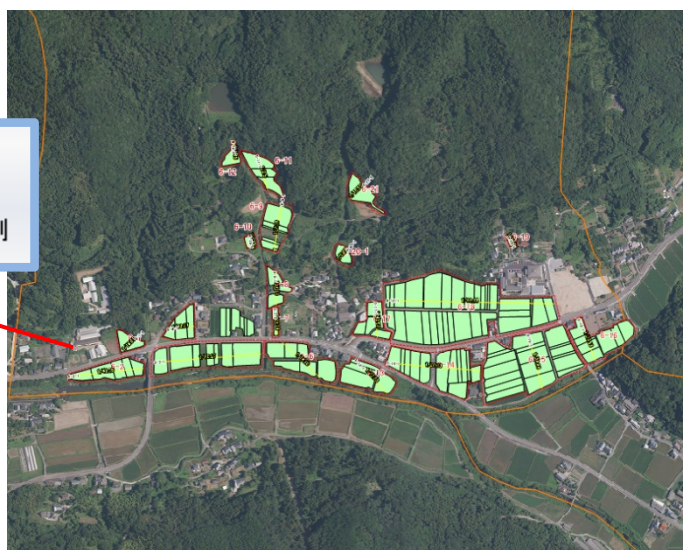
(システム画面)



(システム画面：拡大)



水土里情報システムで図面作成整理



- 地籍図から圃区の情報複写することで台帳情報を引き継ぐことが可能
- 傾斜計測箇所を選定することで、団地の勾配計測が可能



作成結果をExcelに出力後、情報整理

圃区ID	面積	傾斜
138	11,700	18.2
139	11,700	18.2
140	11,700	18.2
141	11,700	18.2
142	11,700	18.2
143	11,700	18.2
144	11,700	18.2
145	11,700	18.2
146	11,700	18.2
147	11,700	18.2
148	11,700	18.2
149	11,700	18.2
150	11,700	18.2
151	11,700	18.2
152	11,700	18.2
153	11,700	18.2
154	11,700	18.2
155	11,700	18.2
156	11,700	18.2
157	11,700	18.2
158	11,700	18.2
159	11,700	18.2
160	11,700	18.2
161	11,700	18.2
162	11,700	18.2
163	11,700	18.2
164	11,700	18.2
165	11,700	18.2
166	11,700	18.2
167	11,700	18.2
168	11,700	18.2
169	11,700	18.2
170	11,700	18.2
171	11,700	18.2
172	11,700	18.2
173	11,700	18.2
174	11,700	18.2
175	11,700	18.2
176	11,700	18.2
177	11,700	18.2
178	11,700	18.2
179	11,700	18.2
180	11,700	18.2
181	11,700	18.2
182	11,700	18.2
183	11,700	18.2
184	11,700	18.2
185	11,700	18.2
186	11,700	18.2
187	11,700	18.2
188	11,700	18.2
189	11,700	18.2
190	11,700	18.2
191	11,700	18.2
192	11,700	18.2
193	11,700	18.2
194	11,700	18.2
195	11,700	18.2
196	11,700	18.2
197	11,700	18.2
198	11,700	18.2
199	11,700	18.2
200	11,700	18.2

- 水土里情報システムのExcel出力機能を用い圃区の情報、傾斜勾配結果をExcel化
- 使い慣れたExcelで各測定単位の勾配をその単位の面積(台帳)で加重平均
- 対象基準を判定する勾配を整理

期待される効果

- ① 地籍図から圃区の情報整理することができ、対象農用地面積は、その台帳面積を利用することが可能。
- ② 圃区、農地団地、勾配測定結果(傾斜測線)を保存・管理及び図面出力も容易となる。
- ③ 図面を作成すれば、必要な諸情報が整理され作業の効率化が図れる。

今後の活用予定

実績のある本取り組みを県内へ勧め、作業効率の向上を図るとともに、標高データ(高さ情報)を活用することで、ハザードマップ作成など水土里情報システムの利用促進を図る予定。

■お問い合わせ先

大分県土地改良事業団体連合会 総務部会員支援課 097-536-6631(代表)

農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室(細川、久員) 03-6744-2201(直通)